

児童手当 額改定認定請求書
額 改 定 届

				提出年月日		
(提出先) 川越市長				令和 年 月 日		
受給者	フリガナ		男 女	生年月日	昭和・平成 年 月 日	
	氏名					
	住所	川越市 電話		職業	☐ 会社員 ☐ 公務員 (勤務先) ☐ その他 (パート・アルバイト、自営業、無職等)	
増額又は減額の別				増額 ・ 減額		
増額又は減額の原因となる児童	氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	児童の生活に必要とされる監督・保護を行っている	児童との間に生活の一体性がある
	[男・女]		平成・令和 年 月 日	同居・別居	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
	[男・女]		平成・令和 年 月 日	同居・別居	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
	[男・女]		平成・令和 年 月 日	同居・別居	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
	[男・女]		平成・令和 年 月 日	同居・別居	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
	[男・女]		平成・令和 年 月 日	同居・別居	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
増額した理由	ア. 出生 イ. その他 ()					
減額した理由	ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった キ. 児童の兄弟等の監護相当の世話をしなくなった ク. 児童の兄弟等の生計費の負担をしなくなった ケ. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) コ. 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った サ. 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) シ. その他 ()					
事由の発生した年月日		令和 年 月 日				

備考					
改定年月	手当月額	算定基礎児童数	不備書類	不備通知日	認定番号
令和 年 月分	円	人			

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）又は経済的負担（監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護並びにその生計費の相当部分の負担を行っていることをいいます。）のある児童の兄姉等（18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、児童手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。
なお、児童手当の額が減額する場合は、「児童の生活に必要とされる監督・保護を行っている」及び「児童との間に生活の一体性がある」の欄は記入する必要がありません。
- 2 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 3 「児童の生活に必要とされる監督・保護を行っている」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、「はい」を○で囲んでください。
- 4 「児童との間に生活の一体性がある」の欄は、児童の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常的生活水準を維持することができない場合には、「はい」を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 5 増額又は減額の原因となる「児童の兄姉等」の欄の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 6 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 7 「減額した理由」の欄は、「ア」から「シ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「シ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。（※「コ、児童自立生活援助を受け、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院」については、児童自立生活援助を受け、委託又は入所若しくは入院が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。）
- 8 「事由の発生した年月日」の欄は、「10」又は「11」の事由の発生した年月日を記入してください。